

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「信州上田ブランド」の確立と多様な働き方創出計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県上田市

3 地域再生計画の区域

長野県上田市の全域

4 地域再生計画の目標

4 - 1 地方創生の実現における構造的な課題

少子高齢化が進む中で、次世代の担い手となる高校生らは、卒業と同時に県外へ流出し、地元に戻る割合が少ないことに加え、市内4大学等を卒業した学生の市内への就職率も17.5%と低く、生産年齢人口の減少に歯止めがかかっていない状況である。その理由として、学生達が就職したい会社やビジネスチャンスが少ない、または、居住する地域としての魅力を感じていないことによる部分が大きく、単純にミスマッチや無知であるということが多分にある。そのような状況を打破するために、交付金を活用し「ブランディング支援事業」や「ワインによる地域活性化等事業」を推進し、魅力的な商品づくりを通じた魅力のある会社づくりや創業、新規就農を進めてきたが、両事業とも補助金の交付のみでなく、事業者に寄り添った形でのアドバイス等の支援を積極的に展開したため、ブランディング支援においては、新たな商品開発を通じて売上が上昇し、稼ぐ力や商品開発におけるノウハウを身に着けた事業者の発現が見られ始めている。ワイン事業においては、新規就農や6次産業化の促進化につながり、事業者の新たなチャレンジを応援する効果は大きく、事業を進める中で、商品化や品質の高度化を図るためには、商品企画や販売展開における外部有識者の助言や販路開拓支援など、さらに踏み込んだ支援が絶対的に必要であるという課題が新たに浮き彫りとなり、「信州上田」の魅力度や知名度向上のためのブランディングの確立に向け、「モノ」の開発

だけでなく、「コト」の開発により、体験を通じたインパクトを打ち出していくことも重要であることを事業効果の検証・分析により把握した。

また、農林業における従事者の高齢化と減少により、農地の草刈り、水路等の泥上げなどの集落共同活動が困難化し、保全管理等の担い手不足が地域の負担につながり、新規就農や経営規模拡大の阻害要因となっている。労働力不足は全産業共通事項ではあるが、特に農業の担い手確保はますます厳しい状況となっており、このままの状態が放置されれば、地域の宝である美しい農村風景・農村文化は失われるなど、集落の維持も困難となることが予想される。

今後、人材不足がより一層深刻化する中で、若者から高齢者や女性、障がい者等の就労や生きがいづくりの場を生み出し、新たな働き手の確保や多様な人材が活躍できる土壌づくりの創出が課題となっている。

4 - 2 地方創生として目指す将来像

【概要】

今後、人口減少が進む中で、若者の流出を防ぎ、または県内外からの移住定住を促進するためには、地域に魅力と活力を創出するとともに、郷土愛を育むことが重要である。市内には菅平高原、美ヶ原高原ほか、緑に溢れる里山や千曲川の清流に育まれた豊かな自然、数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、由緒ある温泉等々、個性が際立つ豊富な地域資源があるため、その良さを理解してもらう必要がある。

市内の99%以上を占める中小企業者等においては、経済や社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、地域資源を十分に有効活用しながら、地域に根差した様々な事業活動を行い、個々の強みを発揮して、優れた製品やサービスの提供を行うことで付加価値を向上させ、未来を切り開いていかなければならない。

さらに活用可能な資源の見直しや、潜在的資源の発掘などを通じて見える化を図り、農商工連携や産学官連携など、地域振興を図る取組を進めていく必要がある。

このような観点から、地域を学ぶことで地域の未来を考え、地域課題に対する具体的なアイデアや施策を考える「信州上田学」の推進や人・モノ・金・情報等の経営資源が限られる中小企業の自主的な努力を促しつつ、「ブランディング支援」により、持てる力を存分に発揮できる環境を整備する。また、昨年

に市内初のワイナリーがオープンしたことで、観光への広がりも期待できる「ワインづくりの産地化」、「新規就農の促進」や、人材の確保、育成を積極的に行うことで、誰もが働くことを喜びに変えられる「農福連携」等の促進により、市民生活の基盤となる雇用や安定した所得を生み出し、誰もが地域に住んで良かったという「安心感」「生きがい」「豊かさ」「誇り」を創造するために、地域社会が一体となって多様な人材が活躍できる産業づくりを行い、他地域では味わうことのできない「充実感や満足感」を持てる地域づくりを目指すことを目的とするものである。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
市内4大学等の市内就職率(%)	17.5	0.25	0.25
商品開発・改良による販売金額 ・延べ数(千円)	0	1,000	3,000
新規就農者数・延べ数(人)	5	6	6
ワインによる販路開拓件数 ・延べ数(件)	0	10	20

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
0.25	0.75
6,000	10,000
6	18
30	60

5 地域再生を図るために行う事業

5 - 1 全体の概要

5 - 2の のとおり。

5 - 2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

事業主体

2に同じ。

事業の名称

「信州上田ブランド」の確立と多様な働き方創出事業

事業の内容

信州上田学の出前講座、公立化した長野大学による信州上田学講座、持続可能な地域未来の設計図を描くための上田未来会議等を開催し、地域への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成を図るとともに信州上田のブランディングを包括的に支援する。人材不足が深刻な農業分野では、専属就農コーディネーターを設置し相談体制を充実させ、多様な担い手が活躍できる体制を整備する。さらにワイナリーであるメルシャンや近隣市町村及び県と連携・協力のもとイベント等を開催し、周遊・滞在型観光を具現化する。

事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「信州上田学講座」を長野大学での地方創生事業に位置付け、人材育成や就職先の確保を見据える中で、国の支援事業の採択による科研費の取得を目指しながら、ワイン振興においては、商談会やイベントの出展料・協賛金、千曲川ワインバレー研究成果の受益者負担を求めていく。

【官民協働】

民間資金、民間活力の投入を含め、各自の長所やノウハウを生かした協働による横展開を図っていく。

【地域間連携】

長野県や千曲川ワインバレー特区を構成する8市町村（上田市、小諸市、千曲市、東御市、長和町、立科町、坂城町、青木村）や上田地域定住自立圏構想の構成市町村（上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村）と広域的な市町村連携を促進し、地域の魅力や活力を高め相乗効果を発揮させる。

【政策間連携】

中小企業の「経営力向上」・「経営革新」の促進による産業競争力の強化、農福連携による多様な人材の雇用機会の創出に加え、ワイン産業を軸とした産地化・産業化により地域の知名度を向上させブランド化につなげる。加えて遊休荒廃地の解消や新規就農者数の増加などの好循環を確立させる。

事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 - 2の【数値目標】に同じ。

評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を政策企画部政策企画課が取りまとめて、上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

会長：AREC専務理事（産業界）

委員：NPO法人上田市民エネルギー（産業界）、岡崎酒造（産業界）、認定農業者（産業界）、上田地域振興局（行政機関）、上田公共職業安定所（行政機関）、長野大学環境ツーリズム学部長（大学）、八十二銀行（金融機関）、上田信用金庫地域支援チーム（金融機関）、上小労働者福祉協議会事務局長（労働関係団体）、上田ケーブルビジョン代表取締役社長（報道機関）、NPO法人UFMグループ副編集長（報道機関）、前第二次上田総合計画審議会会長（市民代表）

【検証結果の公表の方法】

審議内容を広報紙・HP等により公表

交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 76,746千円

事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

その他必要な事項

特になし。

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組
該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7 - 1 目標の達成状況に係る評価の手法

5 - 2 の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7 - 2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4 - 2 に掲げる目標について、7 - 1 に掲げる評価の手法により行う。

7 - 3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5 - 2 の【検証結果の公表の方法】に同じ。